

新潟市議会報告は、新潟市民の皆様にも市政の取り組みや議会活動をわかりやすく報告し、市政に関心を持っていただくために発行しています。この市政報告紙は政務活動費で発行しています。



2月本会議 反対討論

深谷しげのぶ 2月本会議での反対討論

新潟市議会は、今年2月の本会議で「BRT(バス高速輸送システム・連節バス)構想」の予算を可決し、現在平成26年度中の実現を目指す第1期導入区間(JR新潟駅～西区青山)の計画が進められています。

私はこの本会議において「BRT導入の費用対効果に疑問が残る」、「市民への説明と合意を優先すべき」、「一からやり直すべきだ」という反対討論を行い、連節バス購入に反対しました。

巨額なBRT事業予算と 効果への疑問

私が反対する理由はまず、BRT導入において連節バス4台購入で約5億円、開業までの初期投資が13億円、1期完成までの投資が約30億円と、巨額な事業費における費用対効果が見込めないことにあります。まずは現有する既存のバスで路線の再編を行い、新しい交通システムの可能性をきちんと検証してから、順次進めていくべきだと考えています。

12月議会のバス購入のための審議には反対を表明します! 断固反対! 連節バス購入!

BRT構想は連節バスを 買うことではありません

反対するもうひとつの理由は、専用走行路を整備せずに一般路やバスレーンに連節バスを走らせるということです。これでは新交通システムのメリットである定時制と速達性の向上や利便性を高めることにはなりません。さらに連節バスは、駐停車や車線変更で交通混乱を招き、事故の発生まで誘発しかねません。専用走行路を整備せずに連節バス購入を優先することは無意味であり、まさに見切り発車と言わざるを得ません。

篠田市長が主張する 確証のない未来予測

現在の第1期計画は、郊外と中心部の間に結節点(西区・青山)を作り、連節バスに乗り換えることで中心部の交通はスムーズになり、一方、結節点から折り返し運転することで郊外バスの本数が増えるというものです。篠田市長は、この20年間でバスの利用

者が3分の1に減少し、バス運行便数が20%減少したため、持続可能な交通システムを構築するとして連節バス導入の必要性を訴えています。

しかしながら郊外バスの本数を増やしただけで3分の1に減った乗客が元に戻るという確証はありません。乗客が減ったのはバスの需要以外にも様々な変化が現れた結果なのです。市民の移動する権利を保障するためには、より慎重に市民の負担が少ない利便性のよい交通手段の確保につとめなくてはならないのです。

必要なのはバスの再編と 専用走行路の整備

BRT構想は本来、①地域内生活交通の強化、②都心アクセスの強化、③都心部移動の円滑化を目的とし、専用走行路を整備することが優先されるべきであり、見た目のよい連節バスを高額で購入し、一般道を走らせるというものではありません。私はまず、現有勢力を駆使して

バス路線の再編を行うべきだと考えます。仮に乗客の積み残しが発生するのなら、まずはバスを増便して対応するべきです。

バス購入が決まる12月議会 私は反対票を投じたい

9月議会で予定されていた連結バスを買うための契約の承認手続きが、12月議会に先送りとなりました。理由は「市民への説明がまだ十分に終わっていない」、「実証実験が終わっていない」というものです。連節バス購入についてはすでに今年度予算に組み込まれていますが、契約を認めるか否かという審議は12月に行われます。

これまで市民の声を反映せず、短期間で一方的に進められてきたBRT構想に一貫して反対を訴えてきました。私は12月議会での連節バス購入契約の議案には反対を表明して臨むつもりです。

※2月本会議での反対討論はホームページをご覧ください→



●全長18m、追いつき注意! と表示されている



●試乗会で日銀前交差点を通過。反対に榎谷小路から市役所方面への左折は?

新潟市が実施した「BRT市民アンケート」は 不適切で曖昧な世論誘導であると指摘!!

新潟市はBRT(バス高速輸送システム)構想について、8月30日から9月3日まで行った「連節バス試乗会」でのアンケート結果をまとめ市報にいがた等で公開しました。アンケートはBRT構想の賛否ではなく、連節バスのイメージに関するものでしたが、内容が不適切であるため指摘しました。(H25.9.25新潟日報に関連記事が掲載)

問題があるのではないかと私が指摘した質問は「新たな交通システムの取組みについてご存知ですか?」との問いに対し、回答は①理解している30% ②まあまあ理解している45% ③あまり理解していない19% ④全く理解していない5%、の4項目で、①②の合計が75%であることから、「市民はBRT導入に肯定的である」と新潟市にとって都合のいい解釈にまとめ、公表したことです。

質問の「知っているか」に対し、回答は「理解している」という整合性のないアンケートは、まことに不適切であり、試乗会の参加者(1497人)は市報等で事前に募集をしていた訳ですから、すでにBRTに関心のある市民に対し「ご存知ですか?」という質問をすること自体が理解できません。

さらに各区で行われた「説明会」でも同様のアンケートを実施しており、この結果をふまえて「約半数が肯定的」「市民への理解が進んでいる」と、あたかも市民全体の声を反映しているというこちらも行政にとって都合のいい解釈をしています。これでは新潟市による一方的な「世論誘導」と言われても仕方がありません。各区で行われている「まちづくりトーク」でもBRT構想が疑問視されています。新潟市は市民への説明と対話を重ねるべきだと思います。



●5月中～6月上旬まで全区で開催された「まちづくりトーク」。安心政令市の実現をテーマにしていたが、市長との質疑応答ではほぼ全区にわたって、BRT構想に関する質問が目立っていた。(写真は「まちづくりトーク」中央区)

新潟市議会議員

公式サイト <http://fukaya.uijin.com/>
ブログ <http://s-fukaya.blog.so-net.ne.jp/>
発行 / 深谷しげのぶ事務所

深谷しげのぶ



〒950-8061 新潟市中央区西堀通4番町259-58 西堀青藍館ビル405号 TEL 025-378-0177 FAX 025-378-0178
自宅 〒950-0088 新潟市中央区万代6-6-4トラパレス101号

新潟市議会議員【中央区】 深谷しげのぶ ●総務常任委員会 ●公共交通調査特別委員会 ●会派に属さない議員



市議定数5減案が可決

議員定数削減が実現！市議会改革の一步がようやく進展しました。

9月30日の本会議において議員定数を現行の56から51に削減する条例改正案が可決されました。

私はこれまで「議員定数を削減せず、議員報酬を削減するべきだ」という主張をしてきました。それは、仮に議員報酬を30%カットすれば議員定数16人削減と同じ効果があるという理由からです。しかしながら議員報酬の

削減というのは、今すぐに議会で決められるものではありません。新潟市の財政の健全化と合理化のため、結果として議員定数の削減に応じることになりました。

議員定数の削減に関しては平成23年にも否決された経緯があり、議員定数調査特別委員会が議論を重ねるも、各会派や議員の思惑がぶつかり決着

が着かず、今回の三案の採決となりました。採決は「8減」「現状維持」「5減」の順で行われ、私は「8減」案に賛成しましたが賛成少数で否決となり、続く「現状維持」案も否決、最終的に「5減」案も僅差で、このままでは決着がつかず議員定数の削減が廃案になるところでしたが、私が「5減」案にも賛成したため、条例改正案は「5減」で可決

されました。否決された「8減」に賛成した議員が、なぜ私のように「5減」でも賛成しなかったのかは疑問ですが、いま議員として自分ができる精一杯のことを主張したつもりです。なお議員定数5減は、平成27年春の市議会議員選挙から施行されます。

中央区 現行12 → 11 議席

「万代長嶺小学校仮校舎跡地」利活用検討の基本方針と今後の進め方(案)

中国総領事館への市有地売却問題で注目を集め、平成23年2月に売却が凍結、空き家となっていた万代小学校跡地・約15,000平方メートル。跡地の長期放置状態を避けるため、校舎の解体工事が終了する年度末をめどに、土地利用方針や次年度以降の取組みなどの検討作業が進められています。

●検討にあたっての留意点

- (1)一定の割合を民間へ売却、一定の割合で地域の利便性が高く地域が望むもので必要性が認められるものを整備することを基本方針とする。
- (2)貴重な財源を確保し、経済的かつ効率的な跡地利用を図るため、民間資本などを活用した施設整備の可能性について検討を行う。
- (3)民間への提案型コンペ方式による売却の可能性を想定し、跡地に望まれる機能や想定される民間施設の用途・規模について条件整理を行う。
- (4)地域に開かれた憩いと潤いのある都市空間として、周辺道路との動線や隣接する万代市民会館及び万代公園など既存施設と連携・調和に配慮する。
- (5)敷地北側・東側に隣接する低層住宅地の良好な居住環境の確保に配慮する。
- (6)民間施設に対し、地域防災や地域コミュニティ形成に資する機能・連携について検討を行う。



●解体工事が進められ、跡地利用が模索されている万代小学校跡地



万代小学校跡地の中国総領事館への売却問題や跡地利活用について、市が行った地域や市民の皆様への説明は不十分でした。またその後の跡地利活用についても行政としてしっかりと責任ある対応はしてきませんでした。市長は地域の方々がほしいものを作ると言ったものの事実上、住民に丸投げの状態が続いていました。今回ようやく主体的に市としての基本方針と今後の進め方が示されたことは一定程度評価できると思います。ただ今後も注意深く、本当に市民のための利活用になるよう見守っていきたくと考えています。

平成25年度一般会計補正予算

平成25年度一般会計補正予算
6億9,869万8千円を可決

総額3,597億8,692万9千円

主な補正内容

平成25年9月議会定例会が9月6日から9月30日までの会期で開催され、平成25年度補正予算は6億9,869万8千円を追加し、総額3,597億8,692万9千円で可決いたしました。

健幸すまいリフォーム支援事業 1億円

今年度の申請件数が順調に推移し、当初見込件数に達したことから、より多くの市民を支援するため増額補正、子育て世代や高齢者等が安心して暮らせる住環境の創出を一層推進させる

小・中学校大規模改造事業 1億1,330万円

老朽度の高い小・中学校の外壁改修を実施し、安全な学校環境の整備を図る

乳幼児院整備事業 1,300万円

平成27年4月の解説に向け、実施設計などに係る経費を補正するほか、国の内示に伴い、高齢者在宅支援施設の開設準備経費や、障がい者福祉施設のスプリンクラー整備に対する費用を助成

潟の魅力発信事業 2,200万円

交流人口の拡大に向け、今年10月に設立予定の「(仮称)新潟市文化・スポーツコミッション」に係る運営費を補正、来春の新潟ディステーションキャンペーンにおいて、「潟」の魅力を全国へ情報発信するための各種事業に係る開催準備経費を補正

新事業創造支援事業 8,996万7千円

国の事業採択を受け、新潟市産業振興財団が中小企業と共同して実施する研究開発事業に対して資金貸付けを行い、事業の円滑実施を支援するもの

深谷しげのぶの
提案!

大災害が発生した時に議会は何ができるのか？ 「市議会災害時対応マニュアル」の必要性についての提案

新潟市議会災害対策議員連盟の幹事として、「災害時対応マニュアル」の議会への提案を計画

新潟市に大災害が発生した時、議員ができることは何か？ 私はこれまで非常時における議会の対応についてどうあるべきか考えて参りましたが、現在新潟市議会には、災害時の対応マニュアル自体が存在していません。東日本大震災発生時、被災した自治体では直ちに災害対策本部が設置され、避難誘導や被災対策等を行い、発災後の復旧計画の作成や復旧活動に当たっていました。しかしながら、議会が災害

対策本部に携わっていない自治体がほとんどとなっているのです。新潟市地域防災計画でも議会の扱いは同様です。

市民の皆さんは、大災害が起こった時に、市議会議員は先頭に立って何らかの対応をするものだと思っています。しかし現実には市議会議員は個々の判断で行動するしか手立てがなく、結果的に何もできない被災者のひとりになりかねないのです。これでは市民からの負託に応え

ることも、議員として役に立つこともできません。

そこで私は、災害等の非常事態が発生した場合、新潟市が「災害対策本部」を立ち上げた際に市議会では「議会対策本部」を設置、互いに情報を共有し合い活動する体制を整える「新潟市議会災害時対応マニュアル」を作成し、提案したいと考えています。「議会対策本部」では、①情報交換 ②災害応急対策、災害復旧時の円滑な実施 ③

被災地及び避難所の調査 ④避難所等における救援活動 ⑤国および県に対する要望 ⑥その他、議会災害対策本部が必要と認める項目等の協議を行い、迅速な行動ができるシステムの構築を目指しています。

「新潟市議会災害時対応マニュアル」については、現在素案を用意しておりますが、さらに検討し準備が整い次第、議会に提案したいと考えております。